



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年8月8日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
コード番号 3787 URL <https://www.tmath.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 出口 眞規子

TEL 03-3492-3633

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	70	10.3	103		83		84	
2024年3月期第1四半期	79	14.7	88		83		84	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	32.48	
2024年3月期第1四半期	32.42	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	2,065	1,974	95.6	761.52
2024年3月期	2,187	2,070	94.7	798.50

(参考)自己資本 2025年3月期第1四半期 1,974百万円 2024年3月期 2,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	253	26.7	110		112		113		43.58
通期	735	39.3	26		23		17		6.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	2,593,100 株	2024年3月期	2,593,100 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	141 株	2024年3月期	141 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	2,592,959 株	2024年3月期1Q	2,592,959 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間(2024年4月1日～2024年6月30日)における我が国経済は、インバウンド需要等を通じて飲食・旅行業界や大企業を中心とした輸出関連企業の景況も回復傾向が続きました。しかしながら、円安の影響を大きく受けた各種輸入物価の上昇が消費者物価の上昇に波及してくる一方、実質賃金の上昇はなかなか進まず、内需の本格回復はみられないなど、企業と家計の景況感に大きな開きを見せたまま推移しました。一方、目を海外に転じると、米国では個人消費を中心に内需が堅調ながら欧州では中心となるドイツが低調な推移となっており、中国では不動産市場の低迷や個人消費の落ち込みなどにより景況感の悪化が進むなど予断を許さないほか、2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻が収束の兆しを見せず、さらにはイスラエルとハマスの軍事衝突による中東情勢の悪化もあり、各種エネルギー価格、食料価格などの高騰によるインフレ昂進と各国中央銀行による金利引き上げで景気後退が懸念されるなど、先行き大きな不安を残しながら推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてもより高画質、大画面の方向に向かっていくことから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質化に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画像の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張技術の機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、ソリューション製品としての各種低遅延伝送装置、映像鮮明化装置などをさらに国内外の市場に投入すべく営業努力を重ねております。

当第1四半期におきましては、ソフトウェアIPの評価ライセンス契約1件、ハードウェアIPの試作ライセンス契約、量産ライセンス契約、保守契約各1件、フライトシミュレータ向けライセンスキーの追加受注等の獲得に成功しております。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末(主として9月と3月)に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は70百万円(前年同期比10.3%減)となり、経常損失83百万円(前年同期は経常損失83百万円)、四半期純損失84百万円(前年同期は四半期純損失84百万円)となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化してのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《評価ライセンス》

- ・ハンズフリー ソフトウェアIP：車載機器向け

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は17百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H.265、スムージング技術を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

《量産ライセンス》

- ・固定長画像圧縮技術：LCDドライバ向け

《試作ライセンス》

- ・固定長画像圧縮技術：医療用カメラ向け

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は47百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、当社の既存技術と開発力をベースに顧客のカスタム案件の獲得およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステムの販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、次のとおりです。

- ・画像・音声デコーダユニットの追加受注：フライトシミュレータ用
- ・H.264単機能LSI：防衛装備向け

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は6百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期会計期間末における総資産は、売上債権の減少などにより前事業年度末より121百万円減少し、2,065百万円となりました。負債は、引当金の減少などにより前事業年度末より25百万円減少し91百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上などにより前事業年度末から95百万円減の1,974百万円となりましたが、自己資本比率は、95.6%と高い水準を維持しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」（2024年5月14日付）にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、2020年3月期以降前事業年度にいたるまで、5事業年度連続で営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している可能性があります。しかしながら、財務面におきましては、当第1四半期会計期間末での現預金及び余資運用残高は1,810百万円、自己資本比率も95.6%と、いずれも高い水準にあります。当事業年度以降も堅固な財務体質を維持しつつ、新技術の開発と営業活動の強化を推し進め売上高の伸長を図るとともに、不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、財務諸表の注記には記載しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	946,475	1,010,631
受取手形及び売掛金	191,724	100,282
電子記録債権	92,074	—
商品及び製品	35,519	35,127
仕掛品	6,009	10,684
原材料及び貯蔵品	31,329	32,430
その他	26,673	27,570
流動資産合計	1,329,806	1,216,727
固定資産		
有形固定資産	9,732	11,472
無形固定資産	6,119	5,575
投資その他の資産		
投資有価証券	808,932	799,783
その他	32,528	32,278
投資その他の資産合計	841,460	832,061
固定資産合計	857,312	849,109
資産合計	2,187,119	2,065,836
負債の部		
流動負債		
買掛金	190	237
未払法人税等	14,480	6,180
引当金	20,739	10,495
その他	74,731	72,998
流動負債合計	110,141	89,912
固定負債		
繰延税金負債	6,494	1,336
固定負債合計	6,494	1,336
負債合計	116,635	91,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金	2,161,255	2,161,255
利益剰余金	△2,137,584	△2,221,791
自己株式	△158	△158
株主資本合計	2,055,767	1,971,560
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,715	3,027
評価・換算差額等合計	14,715	3,027
純資産合計	2,070,483	1,974,588
負債純資産合計	2,187,119	2,065,836

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	79,067	70,938
売上原価	5,836	574
売上総利益	73,231	70,364
販売費及び一般管理費	161,597	174,257
営業損失(△)	△88,365	△103,893
営業外収益		
受取利息	4	3
為替差益	6,014	10,158
投資有価証券売却益	—	11,035
その他	—	264
営業外収益合計	6,019	21,462
営業外費用		
支払手数料	990	1,004
その他	—	38
営業外費用合計	990	1,043
経常損失(△)	△83,337	△83,474
税引前四半期純損失(△)	△83,337	△83,474
法人税、住民税及び事業税	732	732
法人税等合計	732	732
四半期純損失(△)	△84,070	△84,207

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,641千円	1,762千円